



2018年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2017年10月31日

上場会社名 東武鉄道株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9001 URL <http://www.tobu.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 根津 嘉澄
 問合せ先責任者(役職名) 財務部主計担当課長 (氏名) 依田 弘 (TEL) 03-5962-2183
 四半期報告書提出予定日 2017年11月14日 配当支払開始予定日 2017年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期第2四半期の連結業績(2017年4月1日~2017年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期第2四半期	282,870	1.9	34,590	8.1	32,129	9.5	23,766	37.0
2017年3月期第2四半期	277,526	△2.9	32,006	1.6	29,346	11.2	17,344	29.6

(注) 包括利益 2018年3月期第2四半期 28,570百万円(98.6%) 2017年3月期第2四半期 14,388百万円(8.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期第2四半期	111.02	—
2017年3月期第2四半期	81.01	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年3月期第2四半期	1,606,305	467,571	27.8
2017年3月期	1,597,733	442,772	26.4

(参考) 自己資本 2018年3月期第2四半期 446,127百万円 2017年3月期 421,870百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50
2018年3月期	—	3.50	—	—	—
2018年3月期(予想)	—	—	—	17.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の2018年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円50銭となり、1株当たり年間配当金は7円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2018年3月期の連結業績予想(2017年4月1日~2018年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	573,000	0.7	65,000	△4.9	59,000	△5.0	40,000	10.7	186.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料) P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期2Q	215,108,121株	2017年3月期	215,108,121株
② 期末自己株式数	2018年3月期2Q	1,037,221株	2017年3月期	1,030,829株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2018年3月期2Q	214,074,181株	2017年3月期2Q	214,097,937株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提のもとで、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信(添付資料) P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当および連結業績予想について)

当社は、2017年6月23日開催の第197期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した2018年3月期の配当予想および連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 2018年3月期の配当予想
1株当たり配当金 第2四半期末 3円50銭(注1) 期末 3円50銭(注2)
- 2018年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 37円37銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額であります。

(注3) 2018年3月期の1株当たり年間配当金(株式併合考慮前)は、7円00銭となります。

(四半期決算補足説明資料および四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2017年11月10日(金)に機関投資家およびアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定であり、この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	10
3. 補足情報	11
(1) セグメント別概況	11
(2) 鉄道事業旅客収入及び旅客人員表(個別)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にありましたが、引き続き個人消費に力強さを欠くなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢下にあります。当社グループでは、東武グループの新たな成長へ向けて、長期的な視点に立った経営の基本的な方向性や将来のありたき姿を示した「長期経営構想」と、これにもとづく4か年の具体的な取り組みを示した「東武グループ中期経営計画2017～2020」を策定いたしました。本計画にもとづき、当社グループの持続的な成長に向けた投資を積極的に推進するとともに、財務健全性を堅持しつつ、株主還元の一層の充実をはかり、企業価値の拡大につなげてまいります。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、営業収益は282,870百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は34,590百万円（前年同期比8.1%増）、経常利益は32,129百万円（前年同期比9.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は23,766百万円（前年同期比37.0%増）となり、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益はそれぞれ過去最高益を更新いたしました。

セグメント情報の業績を示すと、次のとおりであります。

(運輸事業)

鉄道業におきまして、当社では、安全を最優先に、より多くのお客様にご利用いただけるよう、様々な取り組みを進めております。

安全面では、竹ノ塚駅付近および清水公園～梅郷間の高架化工事を進めたほか、2024年度の完成を目指し、とうきょうスカイツリー駅付近高架化工事の施行協定を墨田区と締結いたしました。また、ホーム上の安全対策として、池袋駅においてホームドア（可動式ホーム柵）設置に向けた工事に着手いたしました。さらに、沿線の消防と連携した避難誘導訓練等、従業員に対し、安全に関する様々な教育を継続して実施いたしました。

営業面では、新型特急「リバティ」の運行開始や、特急「りょうもう」号を全列車久喜駅停車としたこと等により、特急列車にご乗車のお客様が増加し、増収に寄与いたしました。さらに、多くの鉄道会社および関係各所にご支援・ご協力いただいたSL「大樹」の営業運転開始や新駅「東武ワールドスクウェア」の開業により、日光・鬼怒川地区において、新たな交流人口を創出するとともに、回遊性を高めることで、同地区のさらなる活性化と増収をはかりました。

また、東京都と連携し、浅草・東京スカイツリーエリアの賑わいの創出と回遊性の向上を目的とした「東武スカイツリーライン隅田川橋梁ライトアップ事業」に着手することを決定いたしました。

バス・タクシー業におきまして、東武バス日光線では、かつて運行されていた路面電車「日光軌道」を元にデザインしたバスを導入のうえ、鬼怒川温泉駅から東武日光駅や日光の社寺を結ぶ路線を新設し回遊性の向上をはかったほか、東北急行バス線では、高速バス「大阪～東京線」において東京ディズニーランド®への乗り入れを開始し新たな需要の獲得に努めました。

運輸事業全体としては、営業収益は109,273百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は21,870百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

(レジャー事業)

スカイツリー業におきまして、「東京スカイツリー®」では、新ライティング「幟（のぼり）」の点灯を開始したほか、人気アニメ「進撃の巨人」や「きかんしゃトーマス」とのコラボレーション企画を実施するなど、話題性の向上と誘客に努めました。また、東海道新幹線と展望台入場券等のパッケージ旅行商品の展開により、関西・東海地区からの一層の誘客をはかりました。

ホテル業におきまして、「東武ホテルレバント東京」および「コートヤード・マリOTT銀座東武ホテル」では、海外の旅行会社等との連携を深めたことで、引き続き外国人宿泊者が増加し好調に推移いたしました。なお、7月に公表いたしました東武ホテルマネジメント元取締役等による金銭着服の不正行為につきましては、関係する皆様に、多大なご迷惑とご心配をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。今後は再発防止に取り組むとともに、内部統制活動のさらなる強化をはかってまいります。

遊園地・観光業におきまして、「東武動物公園」では、園内のイベントスペースを、雨天対応型で1,300名収容可能な大型イベント会場としてリニューアルオープンさせたほか、「東武ワールドスクウェア」では、大型荷物が預けられるコインロッカー室やイスラム教徒のお客様向けの祈祷室を備えた多機能棟を新設するなど、幅広い層へ向けた誘客に努めました。

東武興業線では、中禅寺湖において特別展望個室を備えた新型遊覧船「男体（なんたい）」の運航を開始いたしました。

レジャー事業全体としては、営業収益は39,200百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は3,417百万円（前年同期比46.4%増）となりました。

(不動産事業)

スカイツリータウン業におきまして、「東京ソラマチ®」では、ファッションフロアのリニューアルを実施し、女性に人気の衣料品店や、お客様からご要望の多かった家具やキッズ商品等を取り扱う専門店を導入し増収をはかりました。

不動産賃貸業におきまして、当社では、曳舟駅にビルを建設のうえ、当社初の駅直結となる病院を誘致するとともに商業施設「EQUiA(エキア)曳舟」をオープンさせ、沿線の生活価値向上をはかりました。また、子育て世代のご家族が住みやすい環境を整備するため、駅チカ保育所等の保育施設開設に向けた取り組みを引き続き推進いたしました。

不動産分譲業におきまして、当社では、沿線価値向上と沿線定住人口増加を目的として、「ソライエ船橋塚田」（船橋市北本町）等の分譲マンション、分譲戸建住宅「ソライエ清水公園アーバンパークタウン」（野田市清水公園東）および久喜市南栗橋等の土地を販売いたしました。

不動産事業全体としては、営業収益は25,793百万円（前年同期比5.6%増）となり、営業利益につきましては、今後のさらなる東京スカイツリータウン®来場者数増加に向けた取り組みとして積極的な広告宣伝を実施したこと等により6,817百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

(流通事業)

流通業におきまして、お子様連れの家族をはじめとした新規顧客の獲得を目的に、(株)東武百貨店では、池袋店において、人気幼児番組をテーマとした、親子で遊んで学べるキッズエデュテイメント施設「にこはびきっず NHKキャラクターとあそぼう」をオープンさせたほか、(株)東武宇都宮百貨店では、宇都宮店において、最新のデジタルテクノロジーを活用してお子様を楽しむことのできるデジタルアート展「チームラボアイランド 学ぶ! 未来の遊園地」をはじめとした参加型イベントを開催いたしました。また、東武商事(株)では、S L「大樹」オリジナルグッズを販売し、増収に努めました。

流通事業全体としては、個人消費の伸び悩み等により営業収益は94,123百万円(前年同期比1.0%減)となったものの、経営の効率化による営業費用の低減により営業利益は546百万円(前年同期比28.5%増)となりました。

(その他事業)

建設業におきまして、東武建設(株)では、下野市において福祉施設の新築工事を、東武谷内田建設(株)では、墨田区において区の公共施設の外壁改修工事をそれぞれ完成させました。また、東武緑地(株)では、墨田区において公園の整備工事を受注いたしました。

そのほか、東武ビルマネジメント(株)では、墨田区において病院の設備管理・清掃業務を受注し、増収に努めました。

その他事業全体としては、営業収益は44,515百万円(前年同期比6.9%増)となり、営業利益につきましては、設備管理業務等の新規受注にとともに先行して従業員を採用したこと等により2,120百万円(前年同期比0.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産の取得による増加等により1,606,305百万円となり、前連結会計年度末と比べ8,572百万円(前期比0.5%増)の増加となりました。

負債は、有利子負債が減少したこと等により1,138,733百万円となり、前連結会計年度末と比べ16,227百万円(前期比1.4%減)の減少となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により467,571百万円となり、前連結会計年度末と比べ24,799百万円(前期比5.6%増)の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第2四半期までの業績等を踏まえ見直しを行った結果、前回予想(2017年4月28日公表)を修正しております。

営業収益につきましては、マンションの販売戸数見直しによる下振れ要素があるものの、鉄道業でダイヤ改正後、特急利用等定期外収入が好調なこと、通勤定期が堅調に推移していること、建設業の受注増を織り込むこと等から、営業収益573,000百万円(前期比0.7%増)と前回予想から上方修正しております。

営業利益につきましては、増収による増益のほか、鉄道業における動力費や減価償却費の減少等により65,000百万円(前期比4.9%減)と前回予想から上方修正しております。

経常利益につきましては、支払利息の減少等により59,000百万円(前期比5.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、40,000百万円(前期比10.7%増)と前回予想からそれぞれ上方修正しております。

なお、セグメント別の概況につきましては、P.11「3. 補足情報 (1) セグメント別概況」に記載のとおりであります。

※業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,413	24,986
受取手形及び売掛金	57,983	55,487
分譲土地建物	23,556	26,063
その他	30,345	37,383
貸倒引当金	△281	△221
流動資産合計	146,017	143,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	550,332	547,646
土地	621,526	635,225
その他（純額）	144,749	139,479
有形固定資産合計	1,316,608	1,322,351
無形固定資産		
投資その他の資産	27,604	27,111
投資有価証券	75,287	81,027
その他	34,273	34,292
貸倒引当金	△2,058	△2,176
投資その他の資産合計	107,502	113,143
固定資産合計	1,451,715	1,462,605
資産合計	1,597,733	1,606,305

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,704	38,462
短期借入金	54,609	60,306
1年内返済予定の長期借入金	69,615	57,597
1年内償還予定の社債	23,600	18,600
引当金	7,422	10,244
その他	158,893	159,041
流動負債合計	354,845	344,252
固定負債		
社債	134,400	146,900
長期借入金	486,755	471,646
引当金	1,396	1,347
退職給付に係る負債	48,473	48,454
その他	129,089	126,132
固定負債合計	800,115	794,481
負債合計	1,154,960	1,138,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,135	102,135
資本剰余金	70,484	70,486
利益剰余金	180,765	200,838
自己株式	△2,567	△2,587
株主資本合計	350,818	370,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,830	25,771
土地再評価差額金	46,497	46,443
為替換算調整勘定	99	74
退職給付に係る調整累計額	2,624	2,964
その他の包括利益累計額合計	71,051	75,253
非支配株主持分	20,901	21,444
純資産合計	442,772	467,571
負債純資産合計	1,597,733	1,606,305

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
営業収益	277,526	282,870
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	191,407	194,385
販売費及び一般管理費	54,112	53,894
営業費合計	245,519	248,279
営業利益	32,006	34,590
営業外収益		
受取配当金	837	772
保険配当金	463	492
その他	931	734
営業外収益合計	2,231	1,999
営業外費用		
支払利息	4,154	3,628
その他	737	831
営業外費用合計	4,891	4,460
経常利益	29,346	32,129
特別利益		
固定資産売却益	544	166
工事負担金等受入額	141	51
投資有価証券売却益	13	3,798
その他	127	408
特別利益合計	826	4,424
特別損失		
固定資産除却損	607	1,040
固定資産圧縮損	133	51
その他	3,036	620
特別損失合計	3,778	1,712
税金等調整前四半期純利益	26,395	34,842
法人税、住民税及び事業税	9,943	12,425
法人税等調整額	△1,625	△1,870
法人税等合計	8,317	10,554
四半期純利益	18,077	24,287
非支配株主に帰属する四半期純利益	733	521
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,344	23,766

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
四半期純利益	18,077	24,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,312	3,972
土地再評価差額金	0	—
為替換算調整勘定	△127	△24
退職給付に係る調整額	△269	316
持分法適用会社に対する持分相当額	19	17
その他の包括利益合計	△3,688	4,282
四半期包括利益	14,388	28,570
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,658	28,021
非支配株主に係る四半期包括利益	729	548

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理において、従来、数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理年数は主に12年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を主に10年に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,051百万円減少しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	107,010	36,108	15,876	93,605	24,926	277,526	—	277,526
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	2,007	776	8,560	1,469	16,710	29,524	△29,524	—
計	109,017	36,884	24,437	95,075	41,636	307,051	△29,524	277,526
セグメント利益 又は損失(△)	20,533	2,333	6,851	425	2,123	32,267	△260	32,006

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	107,301	38,292	17,295	92,391	27,589	282,870	—	282,870
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	1,972	907	8,498	1,732	16,925	30,036	△30,036	—
計	109,273	39,200	25,793	94,123	44,515	312,907	△30,036	282,870
セグメント利益 又は損失(△)	21,870	3,417	6,817	546	2,120	34,772	△182	34,590

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更)に記載のとおり、退職給付に係る会計処理において、従来、数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理年数は主に12年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を主に10年に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントにおいて、「運輸事業」で1,024百万円、「レジャー事業」で0百万円、「不動産事業」で26百万円、それぞれセグメント利益が減少しております。

(企業結合等関係)

当社の連結子会社である東武デリバリー㈱は、2017年7月1日付で警備輸送事業を会社分割により、連結子会社であるデリバリーサービス㈱に承継させ、2017年7月3日付で同分割承継会社の全株式を総合警備保障㈱に譲渡いたしました。

1. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

①対象となった事業の名称およびその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である東武デリバリー㈱の警備輸送事業

事業の内容：流通・小売業を中心とした、現金・貴重品、商品券の集配サービス

②企業結合日

2017年7月1日

③企業結合の法的形式

東武デリバリー㈱を吸収分割会社とし、デリバリーサービス㈱を吸収分割承継会社とする吸収分割方式

④結合後企業の名称および概要

デリバリーサービス㈱

⑤その他取引の概要に関する事項

本会社分割は、事業分離を目的として実施したものです。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）にもとづき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 事業分離

(1) 事業分離の概要

①分離先企業の名称

総合警備保障㈱

②分離した事業の内容

デリバリーサービス㈱に承継させた警備輸送事業

③事業分離を行った主な理由

総合警備保障㈱は、本事業に豊富な実績とノウハウを有しており、両社の経営資源や事業ノウハウを融合することで、お客様に対してより付加価値が高いサービスの提供が可能となり、また、当社グループ各社においても、同様のサービス提供を受けることが可能になると判断したため、本株式譲渡に至りました。

④事業分離日

2017年7月3日

⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

投資有価証券売却益 3,798百万円

②移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価格並びにその主な内訳

流動資産 2,574百万円

固定資産 512百万円

資産合計 3,086百万円

流動負債 899百万円

固定負債 0百万円

負債合計 900百万円

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

運輸事業

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

営業収益 457百万円

営業損失 53百万円

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更および株式併合)

当社は、2017年5月18日開催の取締役会において、単元株式数の変更に係る定款の一部変更について決議するとともに、2017年6月23日開催の第197期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決され、2017年10月1日付でその効力が発生しております。

1. 単元株式数の変更および株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しており、その移行期限は2018年10月1日までとされております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を踏まえ、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することといたしました。併せて、当社株式の単元株式数を変更するにあたり、中長期的な株価変動を勘案しつつ、投資単位を証券取引所が望ましいとする水準（5万円以上50万円未満）に調整することを目的として、株式併合（5株を1株に併合）を実施することといたしました。

2. 単元株式数の変更の内容

2017年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

3. 株式併合の割合および時期

2017年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式について、5株を1株の割合で併合いたします。

4. 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（2017年9月30日現在）	1,075,540,607株
株式併合により減少する株式数	860,432,486株
株式併合後の発行済株式総数	215,108,121株

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間における1株当たり情報は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
1株当たり四半期純利益	81円01銭	111円02銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(自己株式の取得)

当社は、2017年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定にもとづき、以下のとおり自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および柔軟な資本政策の遂行により株主への一層の利益還元をはかるため、自己株式の取得をするものであります。

2. 取得に関する事項の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 400万株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.86%）
- (3) 株式の取得価額の総額 100億円（上限）
- (4) 株式の取得期間 2017年11月1日から2018年2月28日まで
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

3. 補足情報

(1) セグメント別概況

(連結業績予想)

科 目	前期実績 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	通期予想 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	比較増減	
			金 額	増減率
営業収益	百万円	百万円	百万円	%
運輸事業	216,170	216,200	29	0.0
レジャー事業	76,792	79,800	3,007	3.9
不動産事業	55,828	56,600	771	1.4
流通事業	194,915	192,500	△2,415	△1.2
その他事業	94,507	94,100	△407	△0.4
合 計	638,214	639,200	985	0.2
調整額	△69,326	△66,200	3,126	—
連結財務諸表計上額	568,887	573,000	4,112	0.7
セグメント利益又は損失(△)				
運輸事業	40,696	39,800	△896	△2.2
レジャー事業	6,791	7,600	808	11.9
不動産事業	14,394	12,900	△1,494	△10.4
流通事業	1,897	1,900	2	0.1
その他事業	6,196	3,700	△2,496	△40.3
合 計	69,976	65,900	△4,076	△5.8
調整額	△1,641	△900	741	—
連結財務諸表計上額	68,335	65,000	△3,335	△4.9

(個別業績予想)

科 目	前期実績 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	通期予想 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	比較増減	
			金 額	増減率
営業収益	百万円	百万円	百万円	%
鉄道事業	160,667	163,700	3,032	1.9
開発事業	63,093	61,400	△1,693	△2.7
合 計	223,761	225,100	1,338	0.6
営業利益				
鉄道事業	36,089	36,600	510	1.4
開発事業	14,507	12,800	△1,707	△11.8
合 計	50,597	49,400	△1,197	△2.4

(2) 鉄道事業旅客収入及び旅客人員表 (個別)

(決算)

		前第2四半期 自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	当第2四半期 自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	比較増減率
旅客収入	定期外	39,767百万円	41,025百万円	3.2%
	定期	33,551百万円	33,904百万円	1.1%
	合計	73,318百万円	74,929百万円	2.2%
旅客人員	定期外	157,815千人	160,916千人	2.0%
	定期	303,939千人	307,635千人	1.2%
	合計	461,754千人	468,551千人	1.5%

(業績予想)

		前期実績 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	通期予想 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	比較増減率
旅客収入	定期外	79,850百万円	81,920百万円	2.6%
	定期	66,031百万円	66,699百万円	1.0%
	合計	145,881百万円	148,619百万円	1.9%
旅客人員	定期外	316,389千人	320,932千人	1.4%
	定期	592,493千人	599,458千人	1.2%
	合計	908,881千人	920,390千人	1.3%

※定期外旅客収入は、特急料金及び着席整理料金、S L座席指定料金を含んでおります。

※単位未満端数四捨五入で表示しております。